

車道(画面上)から崖下に不法投棄された廃家電等



人目のない林道沿いに不法投棄された廃家電等



同一地点に不法投棄された廃家電の例

2006.5



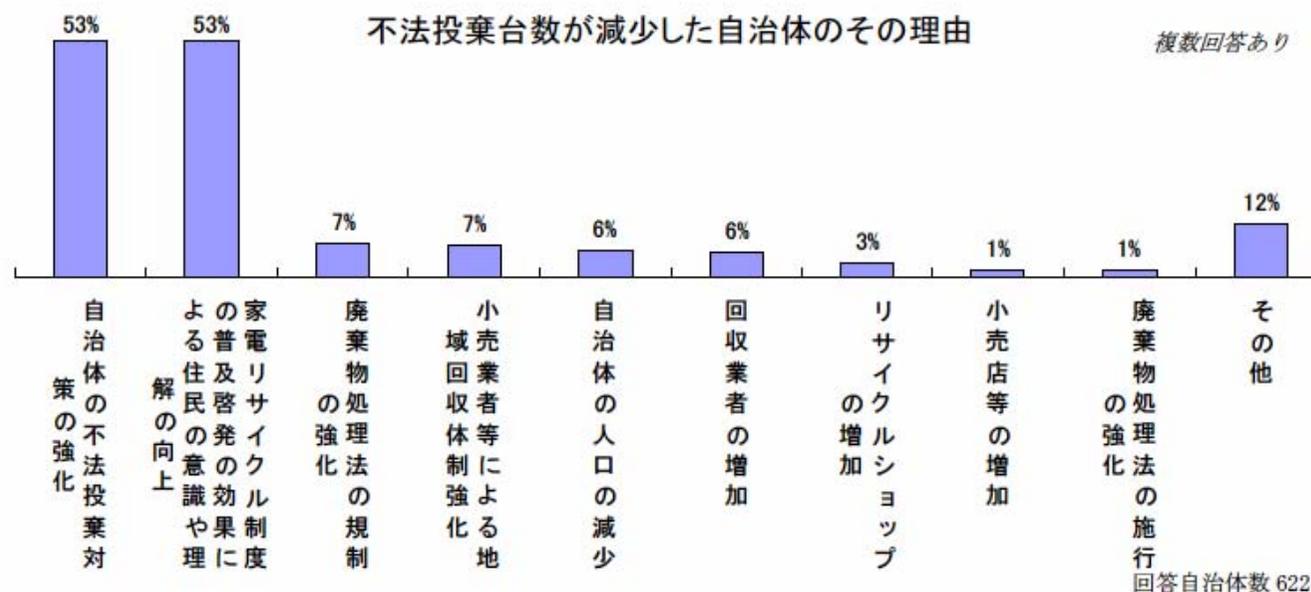
2007.2



市区町村の不法投棄対策

■第10回合同会議参考資料3より

- 法施行前に比べ、27%の増加ではあるものの、平成16・17年度においては、不法投棄台数は減少傾向にある。
- 不法投棄台数が減少した市区町村に対してその理由を尋ねたところ、不法投棄未然防止対策の強化(不法投棄未然防止対策予算の増額、パトロールの実施、監視通報体制の構築、監視カメラの設置等)が53%、家電リサイクル制度の普及啓発の効果による住民の意識や理解の向上が53%等が挙げられた。

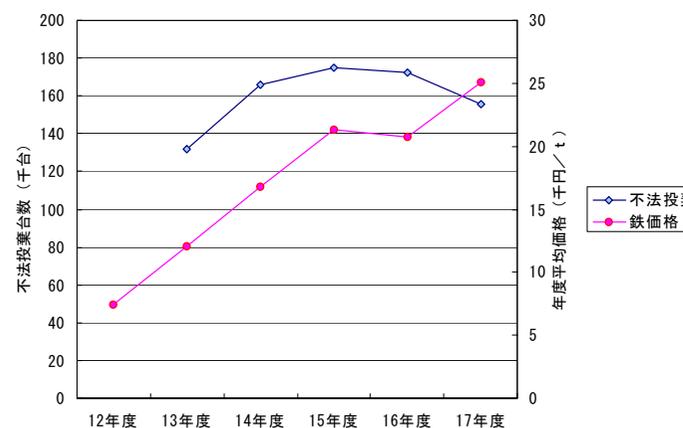


資源価格と不法投棄台数の関係

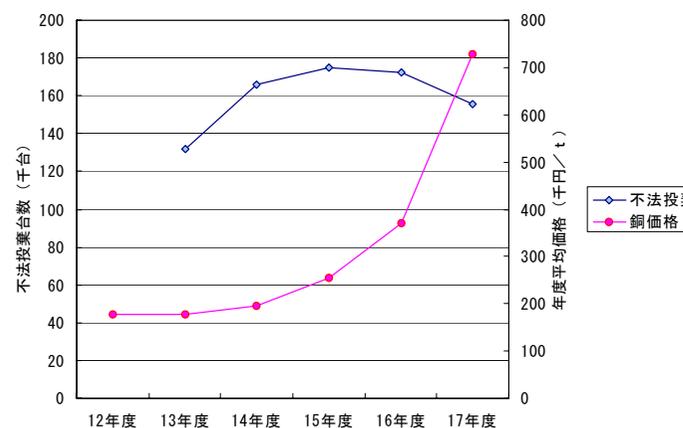
- ・ 資源価格（鉄、銅）と不法投棄台数の推移について比較。
- ・ 資源価格の高騰に伴い、不法投棄台数は増加傾向から減少傾向に変化。
- ・ 特にエアコンにおいては資源価格の高騰と負の相関が高い。
- ・ 近年の不法投棄台数減少傾向が、資源価格の高騰の影響を受けた一時的なもの可能性がある。

< 4 品目合計 >

○ 鉄



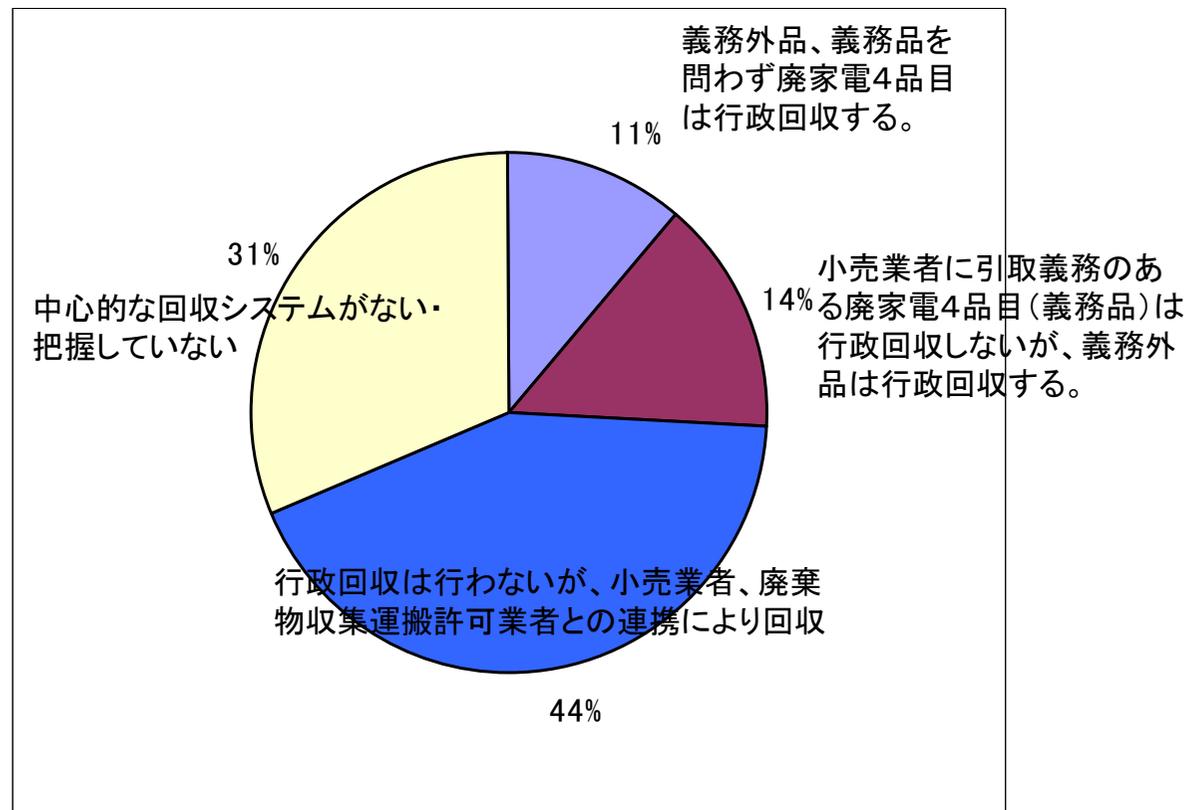
○ 銅



義務外品の回収方式

- 約7割の市町村が、義務外品について、市町村自らの回収又は小売業者、廃棄物収集運搬許可業者等の地域の関係者との連携により、回収体制を構築。
- 他方、約3割の市町村においては、義務外品の回収体制が構築されておらず、円滑な排出が確保されていない可能性がある。

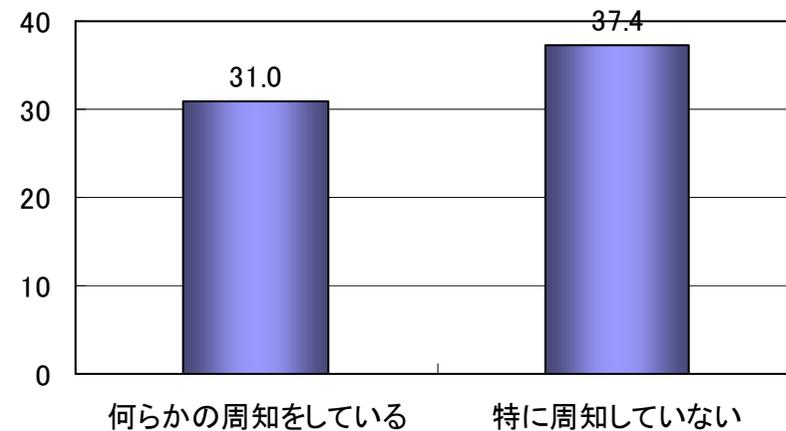
■第5回合同会議参考資料2より



市区町村による普及啓発による比較

- ・ 家電リサイクル制度について何らかの周知を行っている市区町村（1,735市区町村）と行っていない市区町村（56市区町村）で世帯当たりの不法投棄台数（不法投棄台数／世帯数）を比較。
- ・ 周知を行っている市区町村の方が不法投棄の発生率が低かった。

（台/万世帯）



（平成17年度）

2. 廃家電不法投棄の要因に係る解析について (まとめ)

これまでの調査・解析を含め、不法投棄の増減に関わる要因として、以下のような複合的な要因が考えられるのではないか。

- 処理・リサイクル料金の水準及び増加率
- 品目の持ち運びの容易性
- 排出の容易性・利便性、義務外品の回収体制の構築
- 市町村による普及啓発
- 監視体制の構築
- 地域コミュニティによる連携協力
- 都市部周辺の町村部、人目につきにくい等の地理的条件
- 資源市況の動向

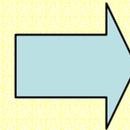


不法投棄対策としては、これらの要因に対するきめ細かな複合的な対策パッケージが必要ではないか。

3. 廃家電不法投棄対策の方向性①

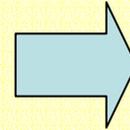
多様な要因に対する施策

- 処理・リサイクル料金の水準及び増加率
- 品目の持ち運びの容易性



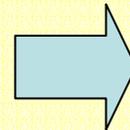
料金水準の在り方

- 排出の容易性・利便性、
義務外品の回収対策の構築・周知徹底



義務外品の回収体制の構築

- 市町村による普及啓発
- 監視体制の構築
- 地域コミュニティによる相互協力
- 都市部周辺の町村部、人目につきにくい
等の地理的条件及びこれによる処理困難性



不法投棄の未然防止対策